



平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 朝日インテック

コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮田 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 竹内 謙三

TEL 052-768-1211

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	7,899	△0.4	1,741	△3.7	1,728	0.8	609	△53.3
23年6月期第2四半期	7,930	7.0	1,809	9.8	1,714	9.8	1,306	29.8

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 140百万円 (△87.9%) 23年6月期第2四半期 1,160百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	38.46	38.35
23年6月期第2四半期	82.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	26,382	14,526	54.5
23年6月期	24,280	14,898	60.8

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 14,377百万円 23年6月期 14,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	34.10	34.10
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	34.10	34.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,401	△10.0	1,803	△44.5	1,781	△43.7	673	△68.9	42.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期2Q	15,856,100 株	23年6月期	15,852,600 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年6月期2Q	230 株	23年6月期	230 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期2Q	15,853,044 株	23年6月期2Q	15,852,370 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	13
地域ごとの情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、今般のタイ国における大規模な洪水により、バンコク郊外のバンガディ工業団地にある主力生産工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (以下タイ工場)の敷地及び建物、生産設備等が浸水被害を受け、平成23年10月12日より一時的に稼働停止を余儀なくされております。同年12月6日に排水作業が完了したものの、医療機器特有の高い品質管理基準を保全するための環境を整える復旧時間が一定期間必要であるため、現在も操業を停止し、復旧・復興作業に取り組んでおります。なお、安全確認が出来次第、操業を再開する予定で全社を挙げて対策を急いでおり、平成24年2月下旬から一部の組み付け作業を再開し、同年4月には本格稼働を再開する予定でおります。

タイ工場が操業を再開するまで、当社の瀬戸工場や大阪R&Dセンター、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (以下、ベトナム・ハノイ工場)がタイ工場の主要従業員を一時的に受け入れるなどし、代替生産を進めております。

なお、今般のタイ洪水に伴う影響は、一時的なものであり、当社グループの中長期的な成長戦略に変更はありません。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、円高ドル安ユーロ安の為替の影響(△1億92百万円)や、当第2四半期以降のタイ洪水に伴う影響、国内直販化に向けた代理店在庫の一時的な調整などの減収要因があったものの、メディカル事業を中心とした取引増加などにより、前年同期に対してほぼ横ばいの78億99百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

売上総利益は、利益率の高いメディカル事業の売上高が好調に推移したことなどにより売上総利益率が上昇し、54億28百万円(同3.9%増)となりました。

営業利益は、開発強化に伴う研究開発費用の増加や、営業関係費用の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加傾向にあり、17億41百万円(同3.7%減)となりました。

経常利益は、為替差損の減少に伴い、17億28百万円(同0.8%増)となりました。

四半期純利益は、タイ洪水に伴う災害保険金5億4百万円を特別利益に、災害による損失11億56百万円を特別損失に計上したことなどから、6億9百万円(同53.3%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

円高ドル安ユーロ安の為替の影響や、当第2四半期以降のタイ洪水に伴う影響、国内直販化に向けた代理店在庫の一時的な調整などの減収要因があったものの、国内及び海外市場向けの売上高は共に増加いたしました。

日本向け売上高は、主に循環器系領域の自社ブランド製品とOEM供給品が大きく増加しております。自社ブランド製品は、循環器系領域において「SION(シオン)」シリーズを中心としたPTCAガイドワイヤーが大変好調に推移したことに加え、貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」の売上高が増加しております。また、非循環器系領域では腹部血管系領域が好調に推移しております。OEM供給品では日本市場向け末梢血管治療用製品や循環器系検査用カテーテル製品などが好調に推移し、売上高は増加しております。

当社グループは、PTCAガイドワイヤーの日本市場への販売をこれまで代理店(セント・ジェード・メディカル株式会社)を通じて行っておりましたが、平成24年1月23日より連結子会社朝日インテックJセールス株式会社から病院(病院窓口代理店を含む)などに対して直接販売するよう販売方法の変更を行っております。末端市場での当社製品の使用本数は継続的に安定・増加傾向にあります。

が、平成23年10月から12月に代理店（セント・ジュード・メディカル株式会社）の在庫圧縮を目的として、当社からの製品供給を一時的に圧縮・縮小しており、減収要因となっております。

また、海外向け売上高は、円高によるマイナス影響を受けたものの、欧州市場及び中国市場を中心とした取引が好調に推移し、売上高は増加いたしました。欧州市場では平成23年7月より現地密着型の複数の代理店へ販売ルートを変更したこと、中国市場では検査用カテーテルが減少したもののP T C Aガイドワイヤーの取引が順調に増加したことに伴い、それぞれ売上高が増加しております。

現在当社グループでは、タイ洪水によるサプライチェーンの停滞影響を補うため、社内在庫での供給対応や、タイ工場以外の当社グループにおいて代替生産を進めることなどにより、医療機器製品の供給に対応しております。主力製品P T C Aガイドワイヤーにつきましては、従来よりベトナム・ハノイ工場にて日本国内向け製品の生産を行っているため、日本国内向け製品は継続的な製品供給が可能となっております。これまでタイ工場にて生産を行っていましたが日本を除く海外向け製品については、ベトナム・ハノイ工場に全て生産シフトしております。また、これまでタイ工場にて生産を行っていましたが他の医療機器製品（ガイディングカテーテル、P T C Aバルーンカテーテル、貫通カテーテルなど）につきましては、当社の瀬戸工場を中心として代替生産を行っております。このようにグループ会社の総力を挙げて代替生産に注力しておりますが、代理店の安全在庫が充分にあり、末端市場への供給に影響が生じない製品におきましては、当社グループから代理店への供給を調整しており、取引の一時的な減少が生じております。

以上の結果、売上高は65億42百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

またセグメント利益は、好調な売上高の一方、営業関係費用の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加傾向にあり、18億87百万円（同2.7%減）となりました。

（デバイス事業）

デバイス事業では、医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っておりますが、そのうち産業機器分野の部材製品につきましては、今般のタイ洪水の影響による生産停止に伴い、同業他社の協力を得るなどし、供給確保に努めております。よって、産業機器分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外の自動車市場向けの部材供給などが増加したものの、タイ洪水被害の影響を受けて供給が一時的に滞るなどし、売上高は減少しております。

医療機器分野の部材製品におきましては、円高によるマイナス影響を受けたものの、米国向けの循環器血管検査用機器に使用される医療部材が増加するなどし、売上高は増加しております。

以上の結果、売上高は13億57百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

またセグメント利益は、販売費及び一般管理費などを中心とした経費圧縮に伴い5億25百万円（同4.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が263億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億2百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が28億円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が118億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億74百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が8億77百万円、長期借入金が19億4百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が145億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少しております。主な要因は、為替換算調整勘定が4億20百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)の残高は、80億12百万円(前年同期比82.5%増)となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、14億94百万円(前年同期比3億63百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9億35百万円、減価償却費が4億42百万円であったことに加え、災害損失として11億56百万円を計上した一方、災害損失の支払額が2億43百万円、受取保険金等の計上が5億21百万円、たな卸資産が2億5百万円増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、8億17百万円(前年同期比5億48百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1億60百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が9億55百万円があったことによるものであります。

財務活動により得られた資金は、22億70百万円(前年同期は4億20百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が10億69百万円あり、配当金の支払額が5億40百万円あったものの、長期借入れによる収入が33億円あったこと及び短期借入金が5億78百万円増加したことによるものであります。

借入金の増加は、タイ洪水対策として手許資金を潤沢にすることを目的としております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成23年8月12日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成24年2月14日に公表しました「特別利益及び特別損失の計上と平成24年6月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績の差異及び通期業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社グループは、今般のタイ国における大規模な洪水により、バンコク郊外のバンガディ工業団地にある主力生産工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (以下タイ工場)の敷地及び建物、生産設備等が浸水被害を受け、平成23年10月12日より一時的に稼働停止を余儀なくされております。同年12月6日に排水作業が完了したものの、医療機器特有の高い品質管理基準を保全するための環境を整える復旧時間が一定期間必要であるため、現在も稼働を停止し、復旧・復興作業に取り組んでおります。なお、安全確認が出来次第、稼働を再開する予定で全社を挙げて対策を急いでおり、平成24年2月下旬から一部の組み付け作業を再開し、同年4月には本格稼働を再開する予定でおります。

タイ工場が稼働を再開できるまで、医療機器分野の製品につきましては、当社の瀬戸工場や大阪R&Dセンター、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.を中心とし、タイ工場の主要従業員を一時的に受け入れるなどして、代替生産を進めております。このように当社グループ会社の総力を挙げて代替生産に注力しておりますが、代理店の安全在庫が充分にあり、末端市場への影響が生じない製品におきましては、当社グループから代理店への供給を調整するなどしており、取引の一時的な減少が生じます。また、産業機器分野の製品につきましては、タイ洪水の影響による生産停止に対し、同業他社の協力を得るなどし、供給確保に努めておりますが、供給が一時的に滞るなどするため、売上高の減少が見込まれます。このように、主に当第3四半期会計期間においては、従来予想より売上高が減少することが見込まれております。これらのマイナス影響を緩和すべく、販売費及び一般管理費などを中心に経費の圧縮などに努めておりますが、営業利益・経常利益は当初予想より減少することが見込まれます。また、特別利益及び特別損失については、当第2四半期連結累計期間において未確定であったタイ洪水による損害に対する「災害保険金」及び「災害による損失」の追加計上を予定しております。

つきましては、この業績予想は、復旧時期の変化、災害保険金の査定状況・入金タイミング、為替変動など諸条件の前提の変化によって、大きく変動する可能性があります。

また、当第3四半期及び当第4四半期の想定平均為替レートは近況を鑑み、対ドルでは従来の82.50円から77.00円へ、タイバーツは2.70円から2.50円へ、対ユーロは110.00円から98.00円へ、円高方向に変更しております。

通期の配当については、上記の通り今後の当期純利益の変動の可能性が高いため、年間34.10円の予想を据え置きとさせていただきます。ただし、当連結会計年度の最終業績、今後の業績見通しなどを総合的に判断して決定する所存であります。

なお、今般のタイ洪水に伴う影響は、一時的なものであり、当社グループの中長期的な成長戦略に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422,349	8,223,243
受取手形及び売掛金	3,137,414	2,682,246
有価証券	750,000	850,000
商品及び製品	1,070,027	755,262
仕掛品	1,326,810	1,144,292
原材料及び貯蔵品	1,062,961	1,172,190
その他	937,043	1,489,044
貸倒引当金	△19,010	△5,684
流動資産合計	13,687,596	16,310,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,270,189	3,571,990
その他（純額）	4,820,410	4,285,952
有形固定資産合計	8,090,599	7,857,942
無形固定資産	516,035	471,491
投資その他の資産	1,985,770	1,742,187
固定資産合計	10,592,405	10,071,621
資産合計	24,280,002	26,382,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,283	439,026
短期借入金	2,599,937	3,477,200
未払法人税等	383,492	266,274
賞与引当金	194,239	152,945
その他	1,504,272	1,379,260
流動負債合計	5,103,224	5,714,706
固定負債		
長期借入金	3,209,830	5,114,170
退職給付引当金	325,237	342,950
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
その他	380,965	321,620
固定負債合計	4,278,285	6,140,993
負債合計	9,381,510	11,855,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,171,796
資本剰余金	4,057,080	4,060,926
利益剰余金	7,592,692	7,661,903
自己株式	△371	△371
株主資本合計	15,817,351	15,894,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,714	△32,924
為替換算調整勘定	△1,063,008	△1,483,644
その他の包括利益累計額合計	△1,043,293	△1,516,568
新株予約権	113,784	134,123
少数株主持分	10,648	14,706
純資産合計	14,898,491	14,526,515
負債純資産合計	24,280,002	26,382,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,930,135	7,899,742
売上原価	2,705,315	2,471,584
売上総利益	5,224,819	5,428,158
販売費及び一般管理費	3,415,488	3,686,449
営業利益	1,809,330	1,741,708
営業外収益		
受取利息	9,310	15,895
受取配当金	6,818	4,097
助成金収入	10,520	—
違約金収入	13,497	—
貸倒引当金戻入額	—	13,771
作業くず売却益	17,700	3,357
受取保険金	1,157	17,954
その他	5,958	5,015
営業外収益合計	64,962	60,091
営業外費用		
支払利息	33,157	29,108
為替差損	125,461	44,050
その他	1,589	489
営業外費用合計	160,209	73,647
経常利益	1,714,083	1,728,152
特別利益		
固定資産売却益	62	18,602
貸倒引当金戻入額	150	—
災害保険金	—	504,000
特別利益合計	212	522,602
特別損失		
前期損益修正損	5,261	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,198	—
災害による損失	—	1,156,988
その他	1,880	157,961
特別損失合計	37,340	1,314,949
税金等調整前四半期純利益	1,676,955	935,805
法人税、住民税及び事業税	462,075	267,209
法人税等調整額	△95,174	54,762
法人税等合計	366,901	321,971
少数株主損益調整前四半期純利益	1,310,054	613,833
少数株主利益	3,717	4,057
四半期純利益	1,306,336	609,776

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,310,054	613,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△52,639
為替換算調整勘定	△149,884	△420,636
その他の包括利益合計	△149,699	△473,275
四半期包括利益	1,160,354	140,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156,636	136,500
少数株主に係る四半期包括利益	3,717	4,057

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,676,955	935,805
減価償却費	481,491	442,085
災害損失	—	1,156,988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,386	△38,121
受取保険金等	△1,157	△521,954
支払利息	33,157	29,108
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,819	360,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△377,602	△205,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,433	56,091
その他	△100,482	△73,422
小計	1,580,590	2,142,090
利息及び配当金の受取額	15,483	17,446
利息の支払額	△37,154	△30,889
災害損失の支払額	—	△243,679
保険金の受取額	1,157	17,954
法人税等の支払額	△428,766	△408,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,311	1,494,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△602,617	△1,819
定期預金の払戻による収入	59,600	—
有形固定資産の取得による支出	△781,111	△955,429
有形固定資産の売却による収入	18,328	160,050
無形固定資産の取得による支出	△54,283	△36,493
その他	△5,963	16,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366,047	△817,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,280	578,860
長期借入れによる収入	1,300,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△971,798	△1,069,227
配当金の支払額	△394,871	△540,740
その他	△4,035	1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,984	2,270,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,280	△48,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△710,000	2,899,074
現金及び現金同等物の期首残高	5,099,025	5,112,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,389,025	8,012,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,346,074	1,584,060	7,930,135	—	7,930,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,213	417,842	436,055	△436,055	—
計	6,364,287	2,001,903	8,366,190	△436,055	7,930,135
セグメント利益	1,940,220	504,319	2,444,540	△635,209	1,809,330

(注) 1 セグメント利益の調整額△635,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,542,250	1,357,491	7,899,742	—	7,899,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,706	470,154	585,860	△585,860	—
計	6,657,956	1,827,646	8,485,603	△585,860	7,899,742
セグメント利益	1,887,778	525,819	2,413,597	△671,889	1,741,708

(注) 1 セグメント利益の調整額△671,889千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	
(自己株式の取得)	
当社は、平成24年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。	
1. 自己株式の取得を行う理由	資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
2. 取得に係る事項の内容	
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	250,000株 (上限)
	(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.6%)
(3) 株式の取得価額の総額	500百万円 (上限)
(4) 取得する期間	平成24年2月20日から平成24年2月29日まで

4. 補足情報

地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
4,784,060	884,205	1,328,606	610,761	292,108	7,899,742